

2012年8月31日 全5頁

7月消費統計

消費者マインドの悪化、自動車販売の減少により弱含み

経済調査部
齋藤 勉

[要約]

- 個人消費は弱含み：2012年7月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+1.7%と6ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、季節調整済み前月比▲0.7%と3ヶ月連続で減少している。自動車販売の増加に一服感が見られたことに加え、消費者マインドが弱含んだこと、夏の賞与が減少したことなどから、7月の消費は弱含む結果となった。
- 先行きは一時的な足踏みを見込む：海外経済の弱含みを受けて、輸出や生産は足踏み状態にあり、企業部門では減速感が見られる。消費者マインドが弱含んだことや、9月以降エコカー補助金の予算切れにより自動車販売が低水準で推移するとみられることなどから、消費は一時的に足踏み状態に陥るとみている。

図表1：各種消費指標の概況

			2012年 4月	5月	6月	7月	出所
家計調査	消費支出	前年比	2.6	4.0	1.6	1.7	総務省
		前月比	▲0.8	1.5	▲1.3	▲1.3	総務省
	消費支出（除く住居等）	前月比	0.2	▲0.3	▲2.1	▲0.7	総務省
商業販売統計	小売業	前年比	5.7	3.6	0.2	▲0.8	経済産業省
		前月比	▲0.4	0.7	▲1.2	▲1.5	経済産業省
消費総合指数		前月比	0.0	0.7	▲0.8		内閣府
百貨店売上高		前年比	1.3	▲1.0	▲1.2	▲3.3	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	6.1	1.7	▲2.6	▲3.3	(社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	▲1.9	▲1.7	▲3.9	▲4.9	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	3.4	▲1.5	2.6	▲1.7	(社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	35.4	24.0	14.3		観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

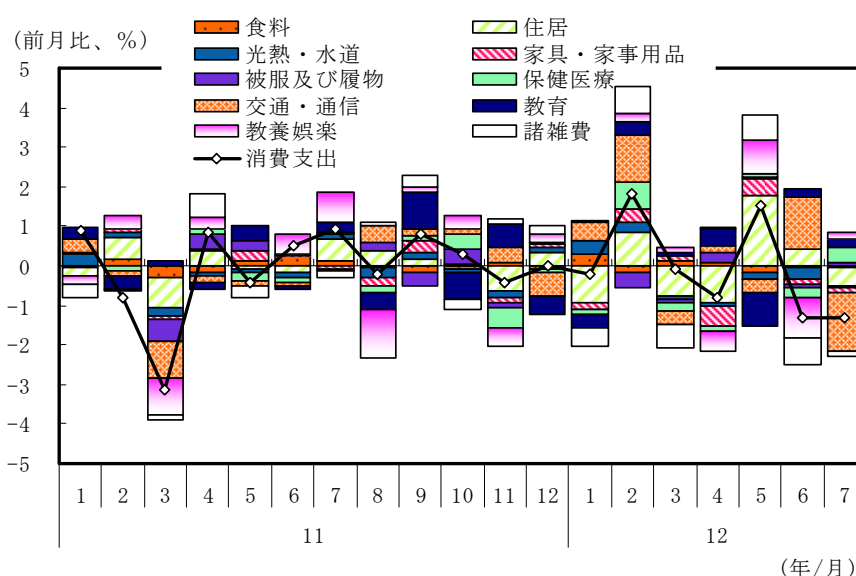
7月の消費は自動車販売増の一服感を中心として弱含み

2012年7月の家計調査によると、実質消費支出は前年比+1.7%と6ヶ月連続のプラスとなった。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、季節調整済み前月比▲0.7%と3ヶ月連続で減少している。自動車販売の増加に一服感が見られたことに加え、消費者マインドが弱含んだこと、夏の賞与が減少したことなどから、7月の消費は弱含む結果となった。一方で、省エネ意識の高まりや、中旬以降気温が上昇したことから、ルームエアコンや扇風機などの消費は堅調であり、旅行などのサービス支出も緩やかに増加が続いているなど、自動車を除く選択的消費の動向は比較的堅調である。先行きは、海外経済の減速に伴い生産が弱含んでいることや、消費者マインドの改善傾向が弱含んだこと、9月以降エコカー補助金の予算切れにより自動車販売が低水準で推移するとみられることなどから、消費は一時的に足踏み状態に陥るとみている。

エコカー補助金による消費下支え効果に陰りが見られる

家計調査の主要項目の動きを確認すると、「交通・通信」は大幅に減少した結果、前月比寄与度▲1.5%ptとなった。新車販売台数（季節調整は大和総研）を見ても、7月は前月比▲3.1%と減少しており、人気車種の納期がエコカー補助金の申請に間に合わないことなどから、自動車販売の増加には一服感が見られる。エコカー補助金の申請金額の推移等を見ると、8月も自動車販売は低調な推移が続いているとみられるため、エコカー補助金による消費下支え効果に陰りが見られる。なお、エコカー補助金の残額は8月29日時点で約277億円であり、9月中旬以降予算切れとなる見込み。その他の項目では、「教養娯楽」において、サービス支出の緩やかな増加が続き、前月比寄与度+0.2%ptとなった。自動車を除く選択的消費の動向は比較的堅調であると言える。

図表2：実質消費支出の項目別寄与度



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者マインドは2ヶ月連続の悪化

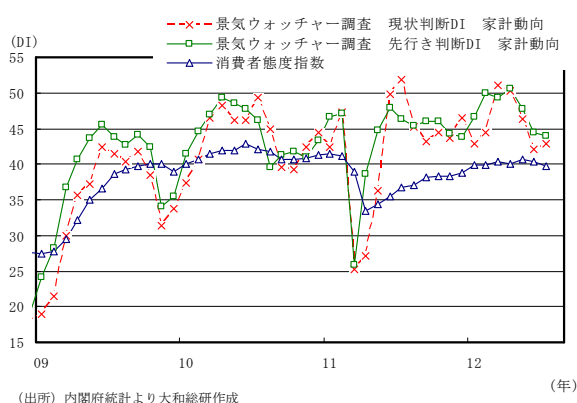
7月の消費者態度指数は、前月差▲0.7ptと2ヶ月連続で下落した(図表3-1)。「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」の四つの指標がすべて悪化しており、前月に引き続き夏のボーナスの減少が消費者マインドを押し下げたとみられる。

商業販売統計も2ヶ月連続のマイナス

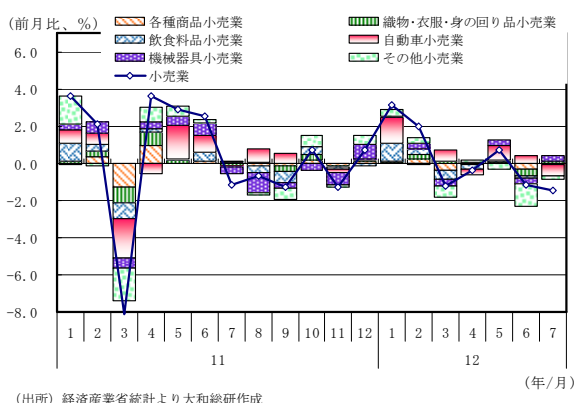
供給側から個人消費動向を捉えた商業販売統計の結果を見ると、7月の名目小売販売総額は前年比▲0.8%と8ヶ月ぶりのマイナスとなった。季節調整済み前月比で見ると、▲1.5%と2ヶ月連続の減少となった(図表3-2)。7月中旬以降気温が上昇したことや、消費者の省エネ意識の高まりから、エアコンや扇風機などの出荷額が伸びており、機械器具小売業は前月比+5.4%と増加した。一方で、前述のとおりエコカー補助金の下支え効果には陰りが見られており、自動車小売業が前月比▲5.4%と減少している。

小売販売額の中身を見るために協会統計で補足すると、外食産業の売上高は前年比▲1.7%となった。コンビニエンスストア売上高(店舗数調整後)は同▲3.3%と2ヶ月連続のマイナスとなった。百貨店売上高(店舗数調整後)は同▲3.3%と3ヶ月連続のマイナスとなり、スーパー売上高(店舗数調整後)は同▲4.9%と5ヶ月連続でのマイナスとなった。2012年7月は上旬に梅雨前線の影響などから天候の不順な日が多く、売り上げが伸び悩んだ。中旬以降天候も回復し、気温も上昇したが、前半の減少分をカバーするまでには至らなかった。

図表3-1：消費者マインドの推移



図表3-2：小売販売額の商品別寄与度分解



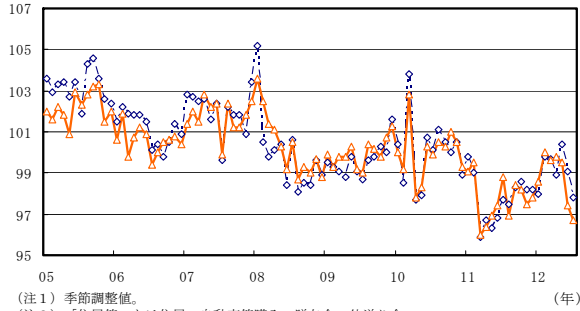
先行きは一時的に足踏み状態に陥る見込み

海外経済の弱含みを受けて、輸出や生産は足踏み状態にあり、企業部門では減速感が見られる。消費者マインドが弱含んだことや、9月以降エコカー補助金の予算切れにより自動車販売が低水準で推移するとみられることなどから、消費は一時的に足踏み状態に陥るとみている。

消費・概況

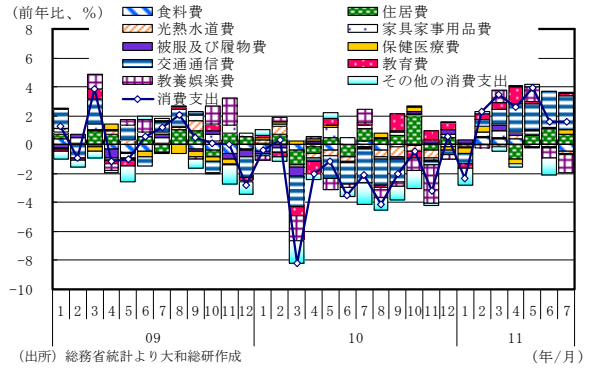
実質消費支出（家計調査、二人以上世帯）

(2010年=100) 実質消費支出 実質消費支出（住居等を除く）



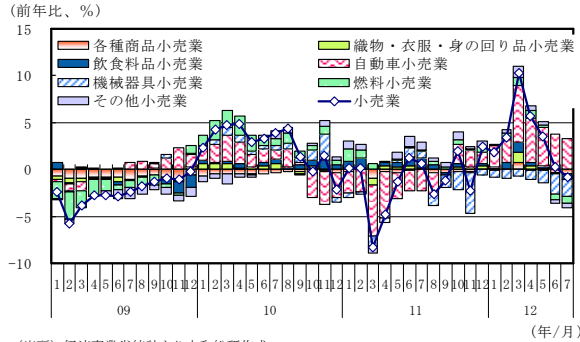
(注1) 季節調整値。
(注2) 「住居等」とは住居、自動車等購入、贈与金、仕送り金。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出の項目別寄与度



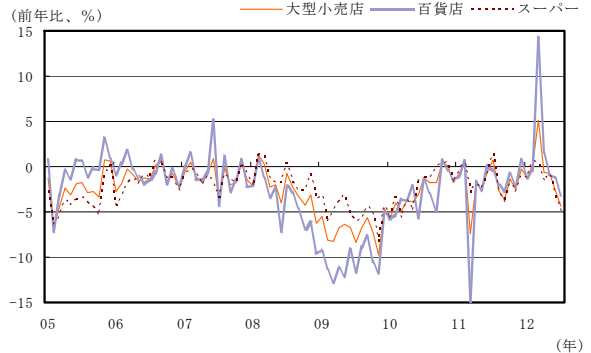
(出所) 総務省統計より大和総研作成

商業販売統計小売販売額の推移（前年比）



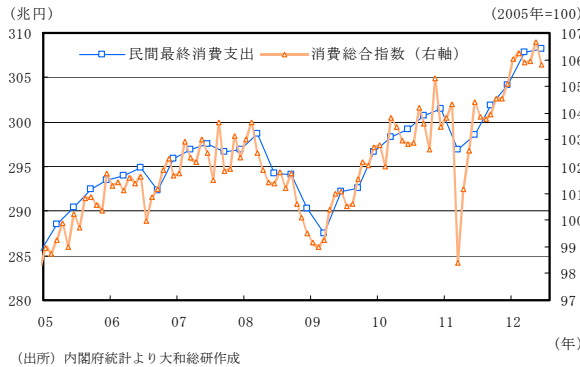
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

大型小売店販売額推移



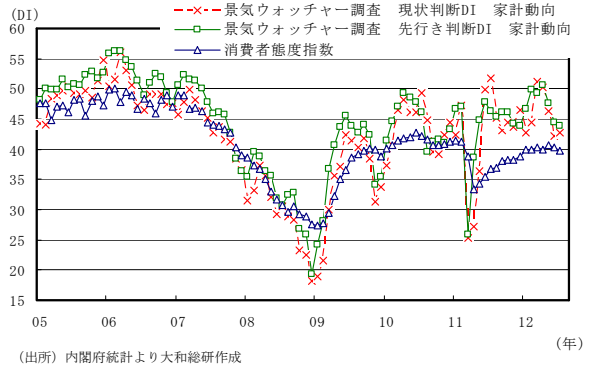
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

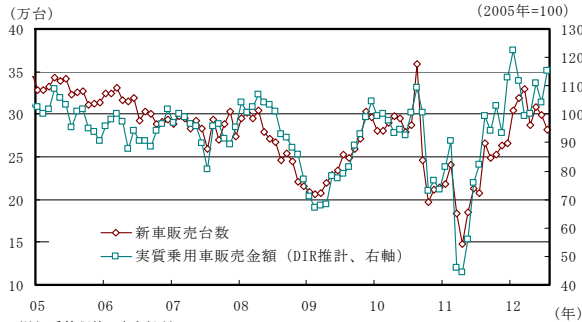
消費者マインド



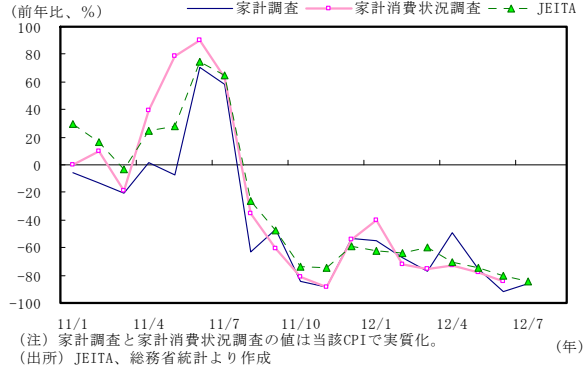
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費・協会統計

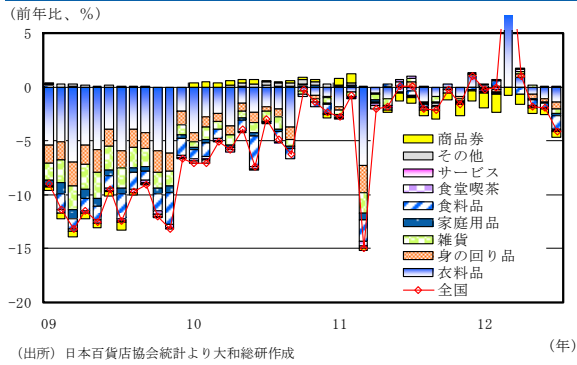
新車販売台数と実質乗用車販売金額



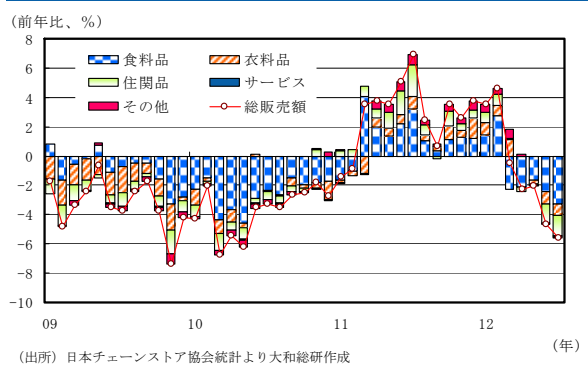
テレビ消費額と出荷台数



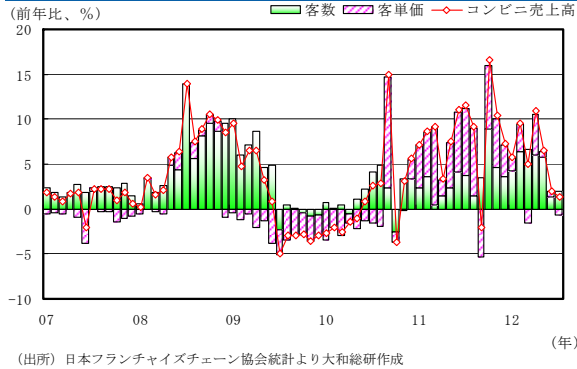
百貨店売上の寄与度分解 (品目別、店舗数調整前)



スーパー売上の推移 (店舗数調整前)



コンビニ売上高 (店舗数調整前)



外食市場売上高

